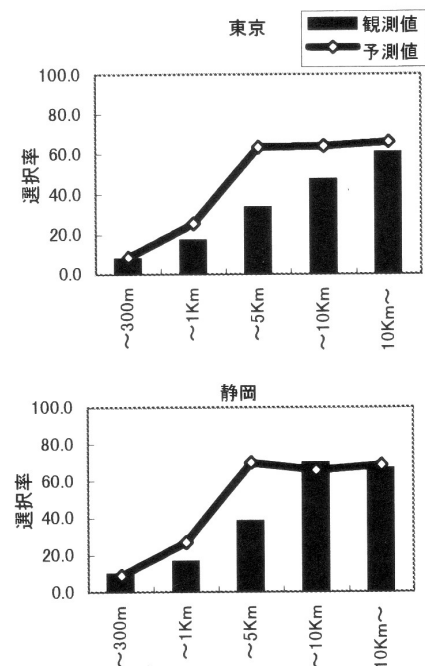


災害時における運転者行動に関する調査研究（Ⅱ）（平成9年度）

災害時における運転者を含めた人の交通行動に着目して、平成8年度から2年計画で調査を実施しており、第2年度は、災害対策強化地域に指定されている東京及び静岡で調査を実施し、大地震未体験者の大地震に対する備え・関心、大地震時の交通規制の認識、交通行動の見通しなどを把握した。さらに、交通手段選択モデルを適用し、大地震未体験地域における災害時の交通行動をシミュレーションした。

- ① 東京、静岡両地区の運転免許保有者約3,000人に対し、訪問調査を行った。各自治体が指定している避難場所については、東京地区で72%、静岡地区で84%が「知っている」と回答したが、避難場所の位置を尋ねると、静岡地区の96%に対し、東京地区は53%であった。通勤先で大地震に遭遇した場合、東京地区で64%、静岡地区で57%が避難場所を知らないと回答している。
- ② ほとんどの主要道路で自動車の通行が禁止される交通規制は、東京地区で83%、静岡地区で76%が「知っていた」と回答している。交通規制について、地震前の阪神地区の33%が一般車両の通行をぜひ禁止すべきと考えていたのに対し、東京地区は29%、静岡地区は22%と低く、若い年齢層で特に低くなっている。避難時の車使用に対しては、東京地区で61%、静岡地区で54%が「使うべきではない」と回答している。
- ③ 大地震発生時の交通関連情報は、東京地区では68%が「公共交通機関に関する情報」を重要と考え、静岡地区では61%が「通行可能な道路に関する情報」と「道路損壊情報」を選んでいる。
- ④ 大地震時の自動車利用は、目的地までの移動距離に大きく影響され、自動車利用率は「一定期間の避難」では1~5kmの移動距離帯で、「安否確認」「とりあえずの出勤・登校」では5~10kmあたりで、段階的に高まっている。
- ⑤ 「一定期間の避難」に自動車を利用すると回答した率は、東京地区で34%、静岡地区で26%であるが、大地震を経験した阪神地区の自動車利用行動をモデル化し、東京地区や静岡地区で自動車利用のシミュレーションを試みた結果、それぞれ43%、34%と、回答結果を8~9%上回ると見込まれる（図）。

図 避難場所までの移動距離



- ⑥ 自動車利用率を低減するには、自動車利用規制への理解を得られる広報、避難場所への移動距離を最短化する施策が必要である。安否確認など、目的によっては交通需要そのものを抑制する情報システムを用意することも不可能ではない。また、通勤・通学先で大地震に遭遇した場合に、自宅への帰宅交通に自動車を利用することをいかに抑制するか、その交通手段をいかに確保するかなどの検討が大きな課題である。